

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 46 事業名 公共交通体系研究事業

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	2	公共交通体系の充実
施策	1	公共交通機関の機能強化
取組	3	公共交通体系の研究

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	交通政策課	米澤 範和(435-1016)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		総務費
	項		総務管理費
	目		交通政策費
	大事業		交通政策事業
事項		公共交通体系研究事業	

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
			○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	公共交通（鉄道、バス、フェリー等）に関し、新交通システムも含め調査、研究を行い、利用促進、利便化につなげる。				
	事業内容	新交通システムを含めた他都市の先進事例について研究会、他都市視察を通し調査、研究する。既存の公共交通機関の利用促進、利便化につながる対策を研究、実施する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
				<ul style="list-style-type: none"> 研修会への参加 先進都市視察 	<ul style="list-style-type: none"> 先進都市視察 交通情報機能強化事業 和歌山徳島航路利用促進補助事業 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会への参加 先進都市視察 和歌山徳島航路利用促進補助事業

2 事業コスト

事業費	千円	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費		83	0	110	0	58	133	4,520	4,375	735	
伸び率 (%)		-	-	32.5%		-47.3%		7693.1%		-83.7%	
人件費	常勤職員	1,912	1,920	1,912	1,858	1,858	1,981	1,858	1,940	1,858	
	非常勤職員										
	小計	1,912	1,920	1,912	1,858	1,858	1,981	1,858	1,940	1,858	
国庫支出金											
県支出金								4,000	3,997		
市債											
その他											
一般財源(税等)		83	0	110	0	58	133	520	378	735	
所要人数	常勤職員	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.26	0.25	0.26	0.25	
	非常勤職員										
主な予算内訳		補助金600千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	年度目標値	実績値	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度	
研修会等参加回数	年度目標値	2	2	1	1	1			
	実績値	0	0	2	0				
	単位 回	全体目標値		全体目標達成度	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
成果指標	年度目標値								
	実績値								
	単位 回	全体目標値		全体目標達成度					
成果指標	年度目標値								
	実績値								
	単位	全体目標値		全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市内の公共交通利用者数が年々減少し、貴志川線の廃線危機や近年の路線バスの縮小・廃止などが相次いでいる一方、市民の移動手段、また今後ますます高齢社会となる中で、公共交通の重要性が大きくなることが予想される。そのため、現状の公共交通路線網を維持するために、市民が利用しやすい公共交通について研究・調査し、利用を促すことが必要である。
「見直し」 「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「 <u>現状維持</u> 」以外の場合は記載	